



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 堀田丸正株式会社
コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 功
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8139

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,416	△9.6	40	—	65	—	53	—
23年3月期第3四半期	7,099	2.2	△62	—	△42	—	△61	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 54百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.16	—
23年3月期第3四半期	△1.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,662	—	3,106	—	—	54.9
23年3月期	5,354	—	3,098	—	—	57.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,106百万円 23年3月期 3,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△8.6	25	—	45	—	20	—	0.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	49,280,697 株	23年3月期	49,280,697 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,376,742 株	23年3月期	3,369,427 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	45,909,860 株	23年3月期3Q	45,913,020 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(6) セグメント情報等	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(8) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続き、復興需要に力強さが見出せない中、タイ洪水によるサプライチェーンへの影響、欧州景気後退及び当該影響の新興国への波及、円高の定着、株価の低迷等、様々な業績悪化要因があり厳しい状況が続いております。

当衣料業界におきましては、個人の消費意欲が依然として力強さを欠き、気温や天候が不安定であったことから、全体としては低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、寝装事業における量販店との取組の見直しが影響し、売上高は減少しましたが、事務所の移転や統合による賃料及び物流コストの削減等で、営業利益面では大幅な改善が図れました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、売上高64億16百万円（前年同期比△9.6%）、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は経常損失42百万円）、四半期純利益は53百万円（前年同期は四半期純損失61百万円）となりました。

和装事業は、依然として個人消費が低調に推移しておりますが、一部高級品への購買意欲が持ち直しつつあり、売上高は微減となりました。また、事務所の移転・統合による賃料の削減と、催事販売に係る経費等の見直しを継続し、セグメント利益は大幅に改善しました。この結果、売上高は13億58百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

寝装事業は、取引先の見直しにより売上高は大幅に減少しましたが、物流コストの削減でセグメント利益は改善しました。この結果、売上高は9億29百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）となりました。

洋装事業は、婦人洋品等の販売低迷が続き、売上高は減少しましたが、子会社の経費見直しにより、セグメント利益は改善しました。この結果、売上高は29億72百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期はセグメント利益47百万円）となりました。

宝飾・バッグ事業は、和装事業と同様、売上高は減少しましたが、販売経費の見直しにより、セグメント利益は大幅に改善しました。この結果、売上高は1億9百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

意匠燃糸事業は、国内市場での燃糸需要が持ち直し、売上高は増加しましたが、綿糸等の原料値上りにより、セグメント利益は減少しました。この結果、売上高は10億45百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益36百万円（前年同期はセグメント利益43百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、56億62百万円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。また、負債は25億56百万円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産は31億6百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きは、緩やかに雇用及び所得環境の回復が予想されるものの、個人消費については依然として不透明であると思われま

す。このような状況の中、当社グループについては、営業活動に全力をあげるとともに引き続き販売経費等の削減に注力し、経営の合理化を図ってまいります。通期の連結業績予想は平成23年5月18日の「平成23年3月期 決算短信」で公表いたしました数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社といたしましては以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えているため、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当社グループの対応策としては、以下のとおりであります。

1. 事業所統合による賃借料等の削減
東京・大阪・福岡に所在する各事業の事業所を統合することにより賃借料及び管理維持費等の削減。
2. 自社物流倉庫の縮小による賃料等の削減
寝装事業において、量販店との取引を見直したことにより、自社物流倉庫等の大幅な縮小による倉庫賃料及び管理維持費等の削減。
3. 人件費の削減
事業所の統合、自社物流の縮小及び取引先を見直したことによる事業縮小に加え、ワークシェアリングを採用し人件費の削減を図る。
4. 販売経費の削減
和装事業において、催事効率を見直し、催事販売等に係る経費を削減。

上記の経費削減策を実行しコスト削減が図れることから、当期における営業利益計上は十分可能と判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,955	595,004
受取手形及び売掛金	1,823,715	1,925,435
商品及び製品	1,406,134	1,393,779
仕掛品	23,015	12,636
原材料及び貯蔵品	75,266	86,381
前払費用	40,136	34,301
短期貸付金	25,347	25,408
未収入金	18,617	25,401
預け金	6,403	15,075
その他	10,024	5,988
貸倒引当金	△86,978	△70,942
流動資産合計	3,658,638	4,048,470
固定資産		
有形固定資産	349,080	345,390
無形固定資産		
のれん	98,532	75,793
その他	32,833	30,911
無形固定資産合計	131,365	106,705
投資その他の資産		
投資有価証券	55,951	58,430
長期貸付金	825,863	784,297
破産更生債権等	410,086	383,143
長期前払費用	52,183	45,685
その他	319,808	312,274
貸倒引当金	△448,364	△421,607
投資その他の資産合計	1,215,529	1,162,224
固定資産合計	1,695,975	1,614,320
資産合計	5,354,614	5,662,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,714	2,031,194
短期借入金	113,000	109,000
1年内返済予定の長期借入金	52,800	59,760
未払法人税等	23,860	16,861
未払消費税等	1,401	25,164
賞与引当金	—	3,951
返品調整引当金	20,184	17,005
その他	171,173	199,054
流動負債合計	2,122,135	2,461,991
固定負債		
長期借入金	31,200	35,680
長期未払金	102,033	57,748
繰延税金負債	951	727
その他	45	—
固定負債合計	134,231	94,155
負債合計	2,256,366	2,556,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,659	273,659
利益剰余金	1,038,724	1,046,008
自己株式	△187,803	△188,038
株主資本合計	3,099,650	3,106,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	2,365
為替換算調整勘定	△1,714	△2,421
その他の包括利益累計額合計	△1,402	△55
純資産合計	3,098,248	3,106,643
負債純資産合計	5,354,614	5,662,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,099,891	6,416,568
売上原価	4,807,496	4,317,060
売上総利益	2,292,395	2,099,507
販売費及び一般管理費	2,354,625	2,059,314
営業利益又は営業損失(△)	△62,230	40,193
営業外収益		
受取利息	17,257	11,524
受取配当金	1,707	1,514
受取賃貸料	6,392	7,181
その他	5,452	12,677
営業外収益合計	30,809	32,898
営業外費用		
支払利息	5,129	4,109
為替差損	4,340	31
その他	1,750	3,029
営業外費用合計	11,220	7,169
経常利益又は経常損失(△)	△42,641	65,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,308	13,028
固定資産売却益	—	196
特別利益合計	5,308	13,225
特別損失		
有形固定資産除却損	—	406
事務所移転費用	4,544	10,696
廃棄物処理損失	5,213	—
特別損失合計	9,757	11,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,090	68,045
法人税、住民税及び事業税	14,857	14,849
法人税等合計	14,857	14,849
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,947	53,195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,947	53,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△61,947	53,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,668	2,053
為替換算調整勘定	△2,003	△707
その他の包括利益合計	△4,671	1,346
四半期包括利益	△66,619	54,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,619	54,541

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	11,394千円	減価償却費	11,069千円
のれんの償却額	22,738千円	のれんの償却額	22,738千円

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,369,785	1,372,013	3,245,441	122,589	990,061	7,099,891	—	7,099,891	—	7,099,891
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	2,269	2,269	△2,269	—
計	1,369,785	1,372,013	3,245,441	122,589	990,061	7,099,891	2,269	7,102,160	△2,269	7,099,891
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	8,214	21,186	47,519	△2,892	43,529	117,556	1,105	118,662	△180,892	△62,230

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額△180,892千円には、セグメント間取引消去△668千円、のれん償却額22,738千
円、各報告セグメントに配分していない全社費用157,486千円が含まれております。全社費用は、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,358,151	929,827	2,972,831	109,764	1,045,993	6,416,568	—	6,416,568	—	6,416,568
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	1,984	1,984	△1,984	—
計	1,358,151	929,827	2,972,831	109,764	1,045,993	6,416,568	1,984	6,418,552	△1,984	6,416,348
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	57,712	23,058	80,137	5,695	36,301	202,905	928	203,833	△163,640	40,193

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額△163,640千円には、セグメント間取引消去975千円、のれん償却額22,738千
円、各報告セグメントに配分していない全社費用141,877千円が含まれております。全社費用は、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

(子会社設立及び重要な事業の譲受に関する契約の締結)

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、当社が100%出資するHMリテーリングス株式会社を設立し、当社と当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングス（以下「YHC」といいます。）との間で事業譲受に関する契約を締結することを決議いたしました。

1. 子会社の異動（新設）及び事業譲受の理由

当社グループが「第二創業」の成長ステージへ今一步踏み出すために、卸売ではこれまで培うことのできなかったノウハウや、マーケティング力を補完し、これまで事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を強化、加速させる必要があると考え、子会社を新設し、和装小売事業の事業譲受を実施するものであります。

2. 子会社の異動（新設）の概要

(1) 商号	HMリテーリングス株式会社
(2) 本店所在地	東京都渋谷区代々木1-30-7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山野彰英 代表取締役社長 山野義友
(4) 事業内容	和装品等の販売
(5) 資本金の額	100,000千円
(6) 設立年月日	平成24年3月1日予定
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%

3. 事業譲受の概要

YHCの和装事業は、「きもの京都」「京のきもの屋四君子」「銀座さしや」「きもの錦」「Kimono錦」の屋号で40店舗の呉服和装用品専門店を全国展開しており、店頭で行う着方教室「前楽結び着方教室」や、お手入れサービス「きものクリニック」、着る機会の提供として「きものパーティ、きもの散策会」などの各種サービスを「ソフトと価値」として提供してまいりました。これらの諸施策が奏功し、和装事業のセグメント利益は黒字を維持し、平成24年3月期においても事業効率が向上したことなどから前期比増益となる見通しであります。

4. 譲受け資産、負債の項目および金額 平成23年12月31日現在

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	714,085千円	流動負債	830,747千円
固定資産	318,603	固定負債	31,039
有形固定資産	38,788		
無形固定資産	29,158		
投資その他	250,657		
合 計	1,032,688	合 計	861,787

5. 譲受価額および決済方法、事業譲受期日

譲受価額 600百万円

決済方法 現金による決済によります。

事業譲受期日 平成24年4月1日